



一般財団法人日本心理研修センター
設立趣意書

日本心理研修センター設立準備委員会

日本心理研修センター設立の趣旨

今日、国民のこころの問題（うつ病、自殺、虐待等）や発達・健康上の問題（不登校、発達障害、認知障害等）は、複雑化・多様化しており、それらへの対応が急務です。しかし、これらの問題に対して他の専門職と連携しながら心理的にアプローチする国家資格が、わが国にはまだありません。国民が安心して心理支援を利用できるようにするには、国家資格によって裏付けられた一定の資質を備えた専門職が必要です。

この職が人々のこころの安定に資する職務を担うにあたり、その資質の向上のためのさまざまな研修及び心理支援に関する情報の収集と提供が継続的に必須なものと考えます。また、諸領域における関係職種との適切な連携を進めるためにも、この心理研修センター設立は重要な役割を担うことを期待されております。

本センターにおいては、このような心理職への研修および国家資格と諸資格の関係性・整合性の検討を行うための人的・物的整備のもとに、心理職の国家資格取得を目指す人々を支援することを業務と考えます。

設立準備委員

（◎代表、○副代表、*事務局長）

- ◎ 村瀬嘉代子（北翔大学大学院人間福祉学研究科、一般社団法人日本臨床心理士会会長）
- 鶴 光代（東京福祉大学心理学部、臨床心理職国家資格推進連絡協議会会長）
- 織田正美（東京福祉大学心理学部、医療心理師国家資格制度推進協議会会長）
- 子安増生（京都大学大学院教育学研究科、日本心理学諸学会連合理事長、日本発達心理学会理事長）
- * 奥村茉莉子（一般社団法人日本臨床心理士会専務理事）
- 石隈利紀（筑波大学人間系、日本学校心理士会理事長）
- 市川伸一（東京大学大学院教育学研究科、日本教育心理学会理事）
- 上野一彦（大学入試センター入学者選抜機構、一般社団法人日本LD学会理事長）
- 大熊保彦（東京家政大学人文学部、日本心理学諸学会連合事務局長）
- 佐藤隆夫（東京大学大学院人文社会系研究科、公益社団法人日本心理学会理事長）
- 下山晴彦（東京大学大学院教育学研究科、一般社団法人日本心理臨床学会副理事長）
- 徳丸 享（板橋区保健所予防対策課、一般社団法人東京臨床心理士会副会長）
- 中嶋義文（三井記念病院精神科、日本総合病院精神医学会理事）
- 長崎 勤（筑波大学人間系、一般社団法人日本臨床発達心理士会幹事長）
- 野島一彦（跡見学園女子大学文学部、一般社団法人日本臨床心理士会副会長）
- 松野俊夫（日本大学医学部一般教育学系心理学分野、全国保健・医療・福祉心理職能協会副会長）
- 宮脇 稔（大阪人間科学大学人間科学部、全国保健・医療・福祉心理職能協会会長）

基本事業

1. 心理支援を必要とする人々のニーズに応えることができるよう心理職の資質向上を継続的に図ることを目的とする研修を実施する。研修目標は次のとおりとする。
 - (1) 高度な倫理規範を順守し、関連法規を理解し、関係職種との適切な連携と協働のもとに遂行される心理職の役割について説明できる。心理支援について、その基本原理を理解し、実際の基本技術を有し、個別への適用に留まらず、臨床実践の場を全体から理解し説明できる。
 - (2) 心理支援を必要とするさまざまな領域に応じた心理職の役割を理解し、適切な心理支援を計画・立案・実行・評価することができる。
2. 卒前卒後・修了前修了後、国家資格取得後の研修体制の整備として、指導者養成研修や研修プログラムの企画立案および実施を担う。
3. 各領域の機関において業務上必要とされる技術、知識等の研修を受託する。
4. 各領域の業務に必要とされるガイドブック、テキストなどを発行する。
5. 生涯にわたる資質向上を図り、職能の次世代への伝達に適う持続可能な研修システムを保証する仕組みを作る。
6. 研修プログラムの情報収集と情報提供を行う。
各研修機関のプログラムに関する情報を収集、調整し、研修希望者に提供する。
7. 資格・試験制度についての検討を行う。
国家資格、国家資格試験制度、および国家資格と諸資格の関係性・整合性の検討を行う。
8. 大規模災害の被災者およびその支援者への心理支援を行う。

平成25(2013)年度事業計画

2013年	4月 1日	一般財団法人日本心理研修センター設立登記
2013年	4月14日	日本心理研修センター設立記念総会
2013年		夏季研修会開催 (予定)
2013年		秋季研修会開催 (予定)
2014年		冬季研修会開催 (予定)

平成 25(2013)年度財政計画

【収入の部】

項目	予算額	備考
(1) 寄付金収入	1,000万円	団体…100口、個人…1,000口
(2) 研修事業収入	510万円	@170万円×3回
(3) その他の収入	50万円	教材販売等
収入合計	1,560万円	

【支出の部】

項目	予算額	備考
(1) 事務局費用	500万円	人件費、事務所費等
(2) 研修事業費用	450万円	@150万円×3回
(3) 震災支援事業費用	200万円	東日本大震災心理支援
(4) その他の費用	10万円	試験・登録に関する研究事業
(5) 次期繰越金	400万円	
支出合計	1,560万円	

連絡先

日本心理研修センター設立準備委員会事務局

〒113-0034 東京都文京区湯島 3-20-7-907

電話 : 03-5805-3141

FAX : 03-5805-3142

E-mail : office@shinri-kenshu.jp

URL : <http://shinri-kenshu.jp/>